

大阪経済の情勢

(2019年12月指標を中心に)

2020年2月
大阪府商工労働部
(大阪産業経済リサーチ&デザインセンター)

「大阪経済は、拡大の動きが緩やかになっている」

需要面では、個人消費は、持ち直しの動きに一服感がみられる。コンビニ販売額(近畿)は増加。百貨店・スーパー販売額、家電販売額、新車販売台数は減少。家計消費支出(近畿;11月)は減少。投資は、弱含んでいる。住宅投資、非居住用建設投資はともに増加。公共投資は減少。輸出は、弱い動きが続いている。輸出額は減少。主要国向けでは、すべての地域向けで減少。輸入額は減少。

供給面では、生産動向は、弱い動きとなっている。大阪府(11月)では、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(11月)は低下、全国生産(12月)は上昇。企業倒産では、件数、負債金額はともに悪化。雇用は、改善している。近畿の失業率は改善。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。所定外労働時間(11月)は低下。

先行きでは、雇用・所得環境の改善状況、海外経済の動向等に引き続き注意が必要。

		需要								
		消費				投資		貿易・観光		
		一致CI (大阪)	大型小売店 販売(大阪)	コンビニ 販売(近畿)	家電販売 (大阪)	新車販売 (大阪)	新設住宅着 工(大阪)	建築物着工 (大阪)	輸出 (近畿)	関空外国人 旅客
12月		↓	↓	↑	↓	↓	↑	↑	↓	↓
11月		↓	↓	↑	↑	↓	↑	↓	↓	↑

		供給				
		生産		倒産	雇用	
		生産指数 (大阪)	生産指数 (全国)	倒産件数* (大阪)	有効求人倍 率(大阪)	失業率* (近畿)
12月		↓	↑	↓	↑	↑
11月		↓	↓	↓	↓	↑

※前年同月と比較し、上向きの矢印は「景況改善」、下向きの矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向きの矢印となる。

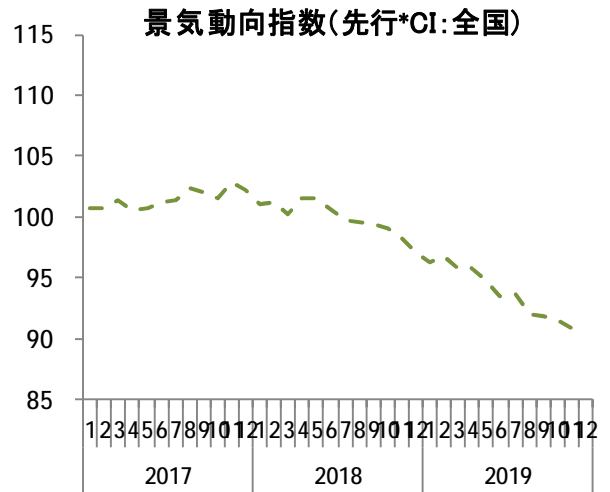
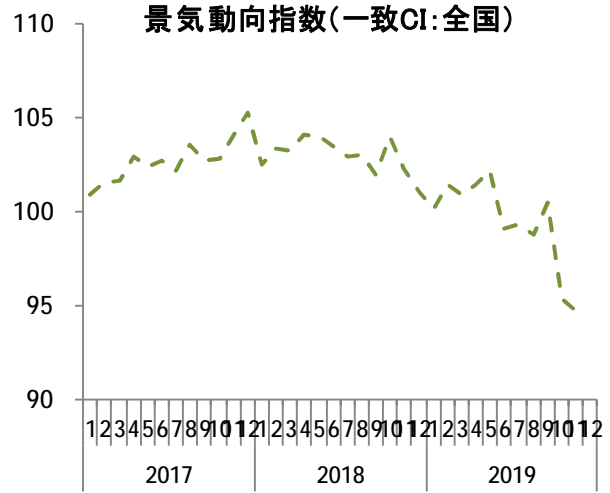
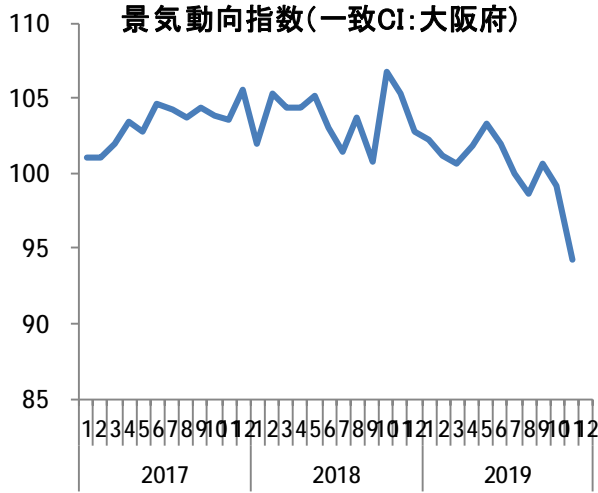
(参考)各機関の総括判断

	先々月(2019年12月公表分) (2019年10月指標中心)	先月(2020年1月公表分) (2019年11月指標中心)
大阪産業経済リサーチセンター「大阪経済の情勢」	大阪経済は、一部に弱い動きがみられるが、緩やかに拡大している。	大阪経済は、拡大の動きが緩やかになっている。
内閣府「月例経済報告」	景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。	景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。
近畿経済産業局「近畿経済の動向」	近畿地域の経済は、緩やかに改善している。	近畿地域の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。
日本銀行大阪支店「関西金融経済概況」	—	関西の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな拡大を続けている。

※以下、Pは速報値を表す

[総合]

○景気動向指数(CI)【大阪府(11月)では、一致CI、先行CIはともに低下。大阪府(一致CI)では、主に「生産財出荷指数」「製造工業生産指数」が低下に寄与。全国(11月)の一致CI、先行CIはともに低下。】



(資料)大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」、2015年=100
 ※ 先行CIは、3ヶ月から半年程度、景気に先行する指標で構成されている。

大阪府			
	'19年10月	11月	12月
先行CI	97.4	P 90.6	
一致CI	99.2	P 94.3	

全国			
	'19年10月	11月	12月
先行CI	91.6	90.8	
一致CI	95.3	94.7	

一致CIの個別系列の寄与度*(大阪府、11月速報)

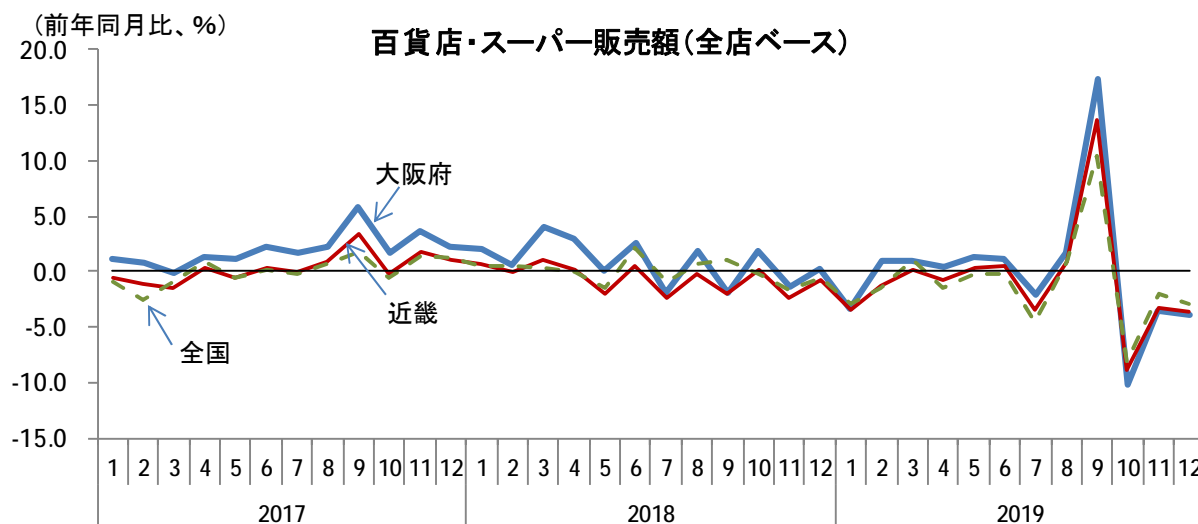
百貨店売場面積当たり販売額	大阪税関管内輸入通関額	製造工業生産指数	生産財出荷指数	人件費比率(製造業)	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)
0.22	▲0.26	▲1.04	▲1.29	▲0.95	▲0.95	▲0.65

※寄与度とは、CIの前月からの変化が、CIを合成する個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

[需要] 消費

個人消費は、持ち直しの動きに一服感がみられる。コンビニ販売額(近畿)は増加。百貨店・スーパー販売額、家電販売額、新車販売台数は減少。家計消費支出(近畿;11月)は減少。

○百貨店・スーパー販売額(全店)【3ヶ月連続の減少。】



(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」、経済産業省「商業動態統計」

百貨店・スーパー販売額(全店)

		'19年10月	11月	12月
販売額(億円)	大阪府	1,348	1,501	P 1,931
前年比(%)	大阪府	▲10.2	▲3.5	P ▲4.0
	近畿	▲8.9	▲3.3	P ▲3.7
	全国	▲8.1	▲2.0	P ▲3.0

百貨店販売額(全店)

		'19年10月	11月	12月
前年比(%)	大阪府	▲14.0	▲5.1	P ▲3.9
	全国	▲17.3	▲5.9	P ▲4.8

スーパー販売額(全店)

		'19年10月	11月	12月
前年比(%)	大阪府	▲5.8	▲1.6	P ▲4.2
	全国	▲3.7	0.1	P ▲2.0

○コンビニエンスストア販売額(全店)【近畿は3ヶ月連続の増加。】

		'19年10月	11月	12月
販売額(億円)	近畿	1,550	1,506	P 1,598
前年比(%)	大阪府	4.1	3.4	P 1.2
	近畿	3.6	3.3	P 0.9
	全国	3.3	2.3	P 0.6

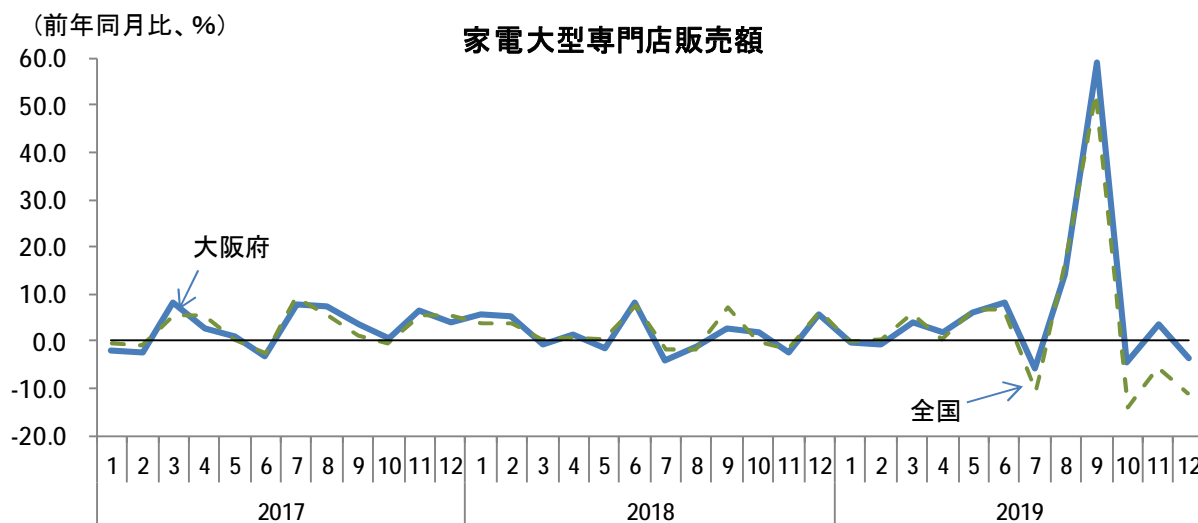
○家計消費支出【近畿(11月)は2ヶ月連続の減少。】

		'19年10月	11月	12月
円	近畿	263,712	267,505	
前年比(%)	近畿	▲8.4	▲3.9	
	全国	▲4.8	▲1.4	

(資料)総務省統計局「家計調査」 ※二人以上世帯、一世帯当たりの名目。

[需要] 消費

○家電販売額【前年同月比で2ヶ月ぶりの減少。】



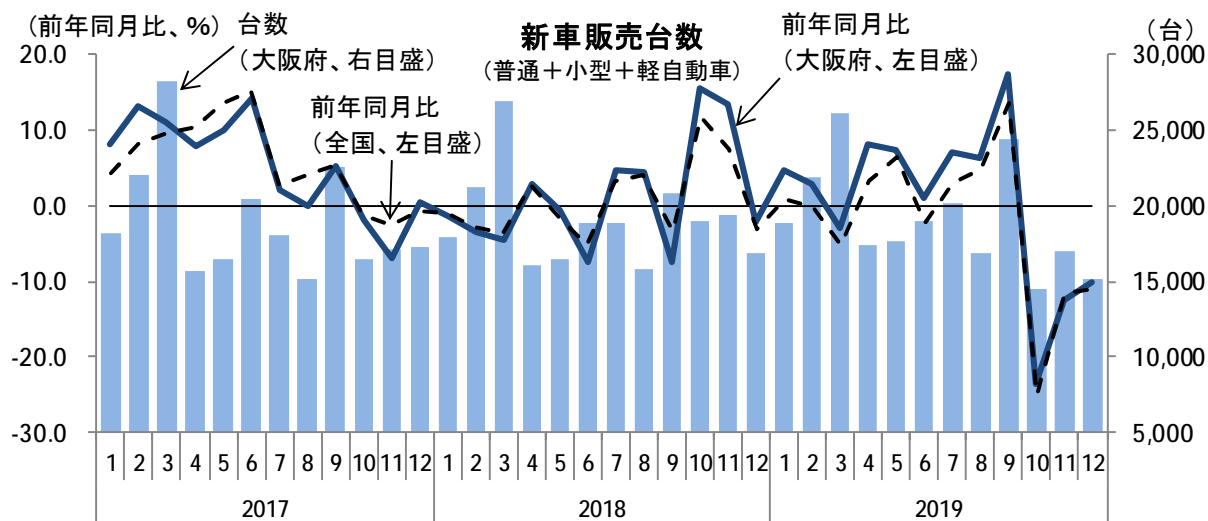
(資料) 経済産業省「商業動態統計」

		'19年10月	11月	12月
前年比 (%)	大阪府	▲4.7	3.5	P ▲3.8
	全国	▲14.2	▲5.5	P ▲11.2

		'19年10月	11月	12月
前年比 (%)	大阪府	▲4.8	2.2	P 2.9
	全国	0.0	3.3	P 4.1

		'19年10月	11月	12月
前年比 (%)	大阪府	▲11.0	▲1.2	P ▲4.0
	全国	▲7.1	▲2.1	P ▲4.2

○新車販売台数【前年同月比で3ヶ月連続の減少。】



(資料) (一社) 日本自動車販売協会連合会、(一社) 全国軽自動車協会連合会

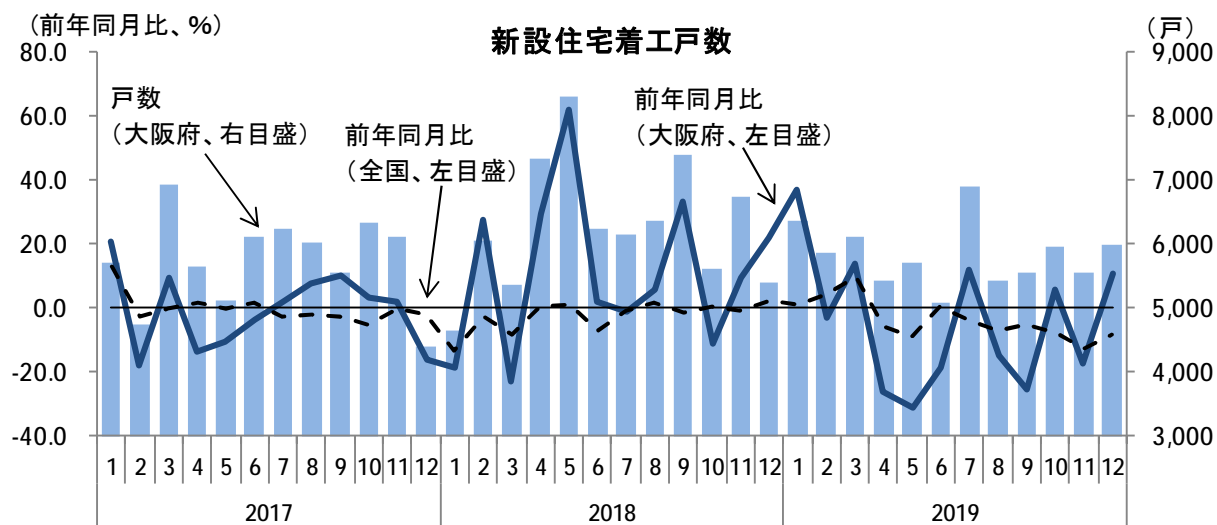
		'19年10月	11月	12月
販売額(台)	大阪府	14,487	16,993	15,169
前年比 (%)	大阪府	▲23.7	▲12.4	▲10.2
	全国	▲25.1	▲11.6	▲11.1

普通車	小型車	軽自動車
▲6.7	▲12.5	▲14.0

[需要] 投資

投資は、弱含んでいる。住宅投資、非居住用建設投資はともに増加。公共投資は減少。

○新設住宅着工戸数【前年同月比で2ヶ月ぶりの増加。】

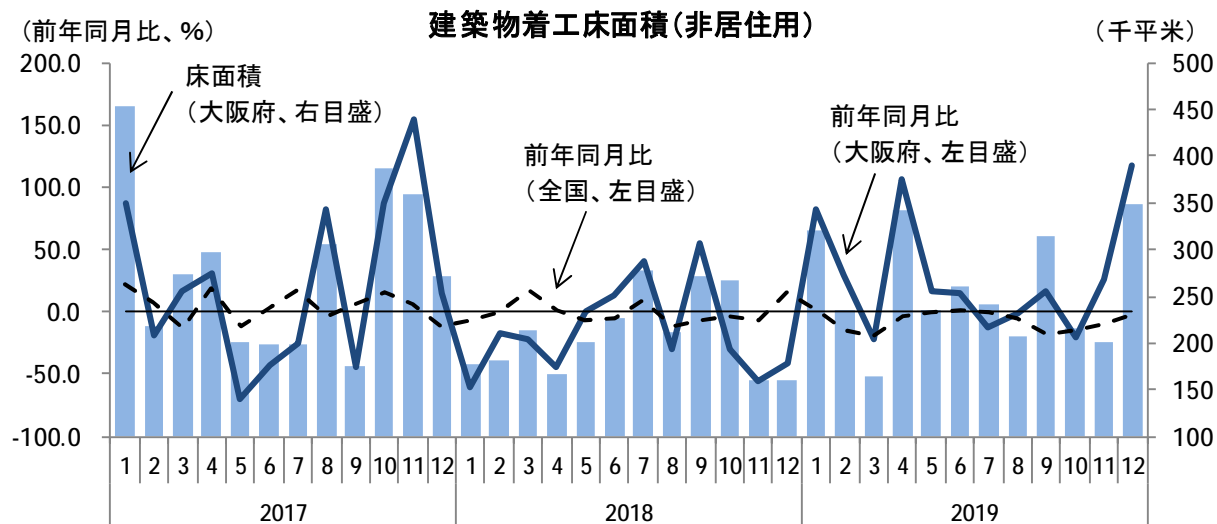


(資料)国土交通省「住宅着工統計」

		'19年10月	11月	12月
戸数	大阪府	5,948	5,570	5,993
前年比 (%)	大阪府	5.6	▲17.2	11.0
	全国	▲7.4	▲12.7	▲7.9

利用者関係別の増減 (大阪府、前年同月比(%), 12月)		
持家	貸家	分譲
6.3	1.9	20.9

○建築物着工床面積(非居住用)【前年同月比で2ヶ月連続の増加。】



(資料)国土交通省「建築着工統計」

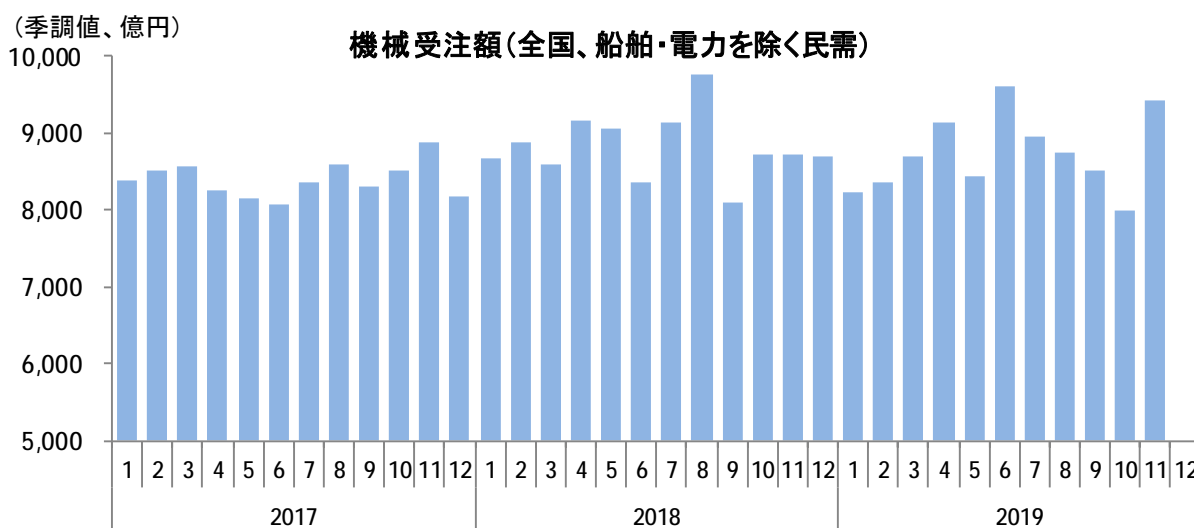
		'19年10月	11月	12月
千m ²	大阪府	215	201	349
前年比 (%)	大阪府	▲19.8	25.6	118.4
	全国	▲14.8	▲9.7	▲2.5

着工床面積の主な増減 (大阪府、前年同月比の寄与度※(%), 12月)	
増加	不動産業(50.4)、情報通信業(30.8)、公務(28.3)
減少	運輸業(▲12.6)

※寄与度とは、全体の増減率の要因として、各業種の増減がどの程度貢献しているのかを表す数値。

[需要] 投資

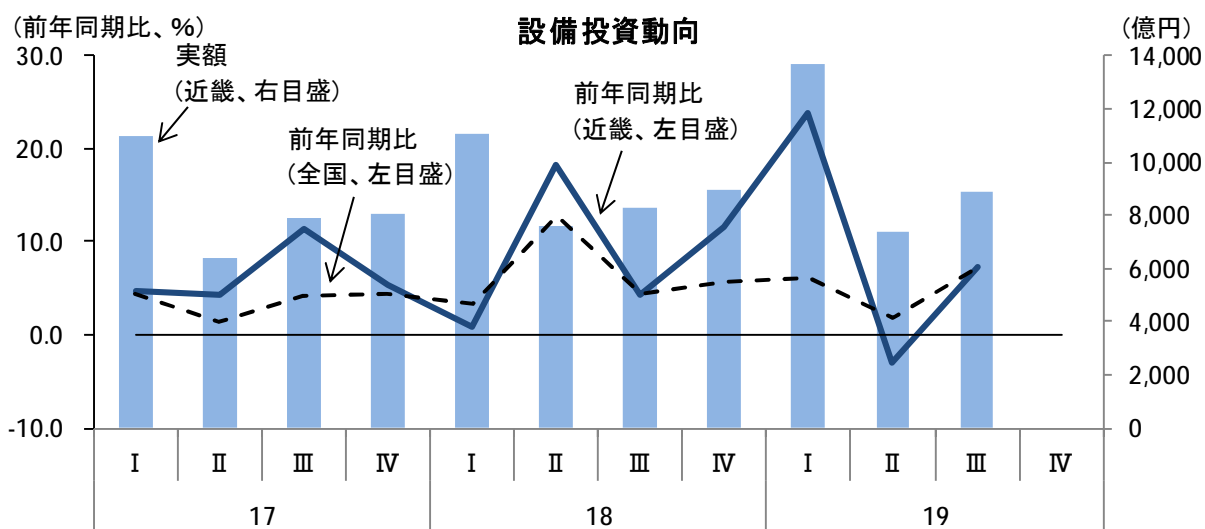
○機械受注額【11月(全国)は前月比で増加。】



(資料)内閣府「機械受注統計調査」

	'19年10月	11月	12月
全国(億円)	7,988	9,427	

○設備投資動向【7~9月期(近畿)は前年同期比で2期ぶりの増加。「製造業」は増加、「非製造業」は減少。】



(資料)近畿財務局「法人企業統計」、財務省「法人企業統計」

※資本金10億円以上、全産業(金融・保険業を除く)。ソフトウェアを含む設備投資。

		'19年1~3月	4~6月	7~9月
億円	近畿	13,698	7,349	8,868
前年同期比(%)	近畿	23.8	▲3.1	7.4
	全国	6.1	1.9	7.1

○公共工事請負金額【3ヶ月ぶりの減少。】

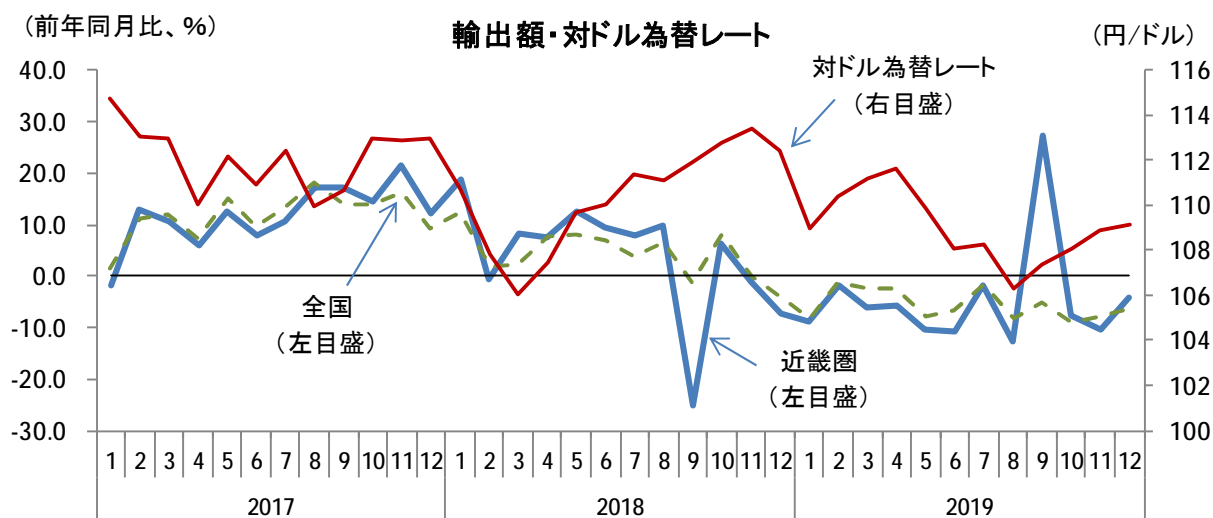
		'19年10月	11月	12月
億円	大阪府	545	549	233
前年比(%)	大阪府	54.8	83.3	▲11.3
	全国	5.1	11.3	▲3.6

(資料)西日本建設業保証(株)、東日本建設業保証(株)、北海道建設業保証(株)

[需要] 貿易・観光

輸出は、弱い動きが続いている。輸出額は減少。主要国向けでは、すべての地域で減少。輸入額は減少。

○輸出額【3ヶ月連続の減少。「建設用・鉱山用機械」、「鉄鋼」などが減少。主要国・地域向けでは、すべての地域向けで減少。】

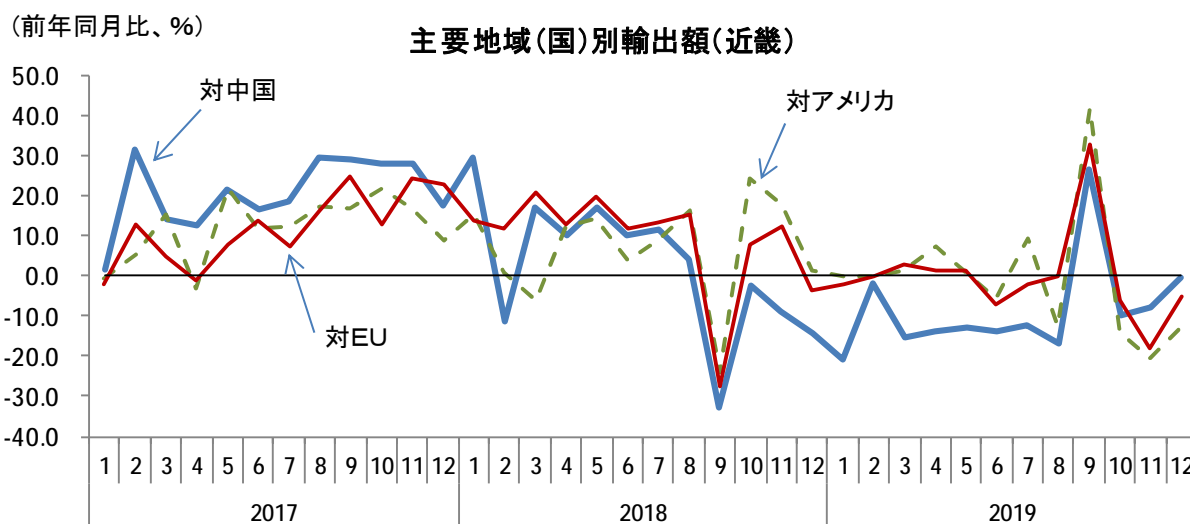


(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」

※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

		'19年10月	11月	12月
輸出額(億円)	近畿	13,984	13,518	P 14,141
前年比 (%)	近畿	▲7.8	▲10.2	P ▲4.1
	全国	▲9.2	▲7.9	P ▲6.3
為替レート(円/ドル)		108.12	108.86	109.18

品目別の主な増減 (近畿、前年同月からの増減額順、12月)	
増加	半導体等製造装置、科学光学機器
減少	建設用・鉱山用機械、鉄鋼



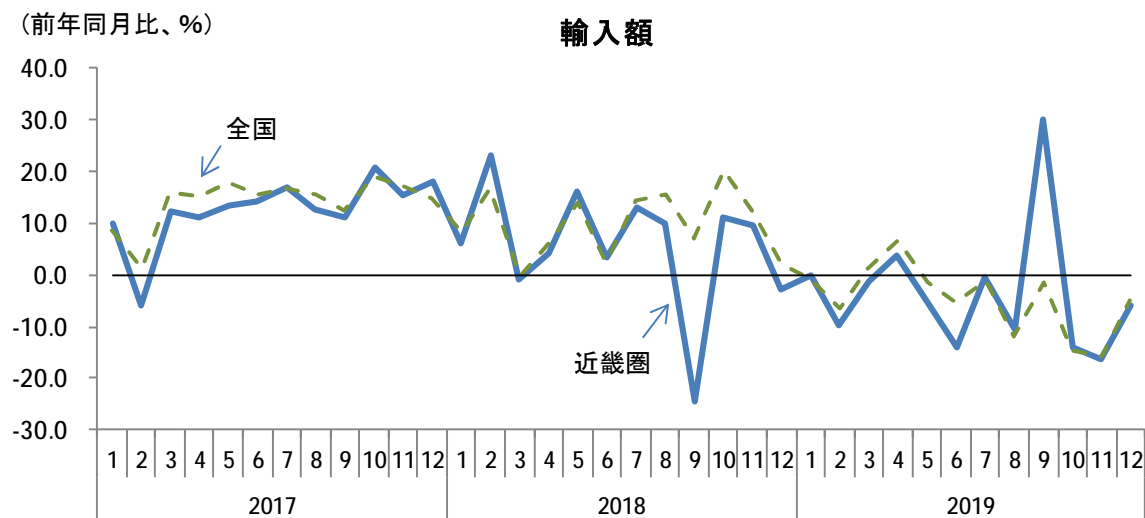
(資料)大阪税関「貿易統計」

主要地域別輸出額の増減(近畿、前年同月比(%))、12月)

アジア(含む中国)	▲2.2	3ヶ月連続の減少
中国	▲0.5	3ヶ月連続の減少
EU	▲5.1	3ヶ月連続の減少
アメリカ	▲12.7	3ヶ月連続の減少

[需要] 貿易・観光

○輸入額【3ヶ月連続の減少。「原油及び粗油」、「半導体等製造装置」などが減少。】



(資料)大阪税関「貿易統計」

		'19年10月	11月	12月
輸入額(億円)	近畿	12,078	P 12,411	P 12,208
前年比 (%)	近畿	▲14.0	P ▲16.5	P ▲5.8
	全国	▲14.7	P ▲15.7	P ▲4.9

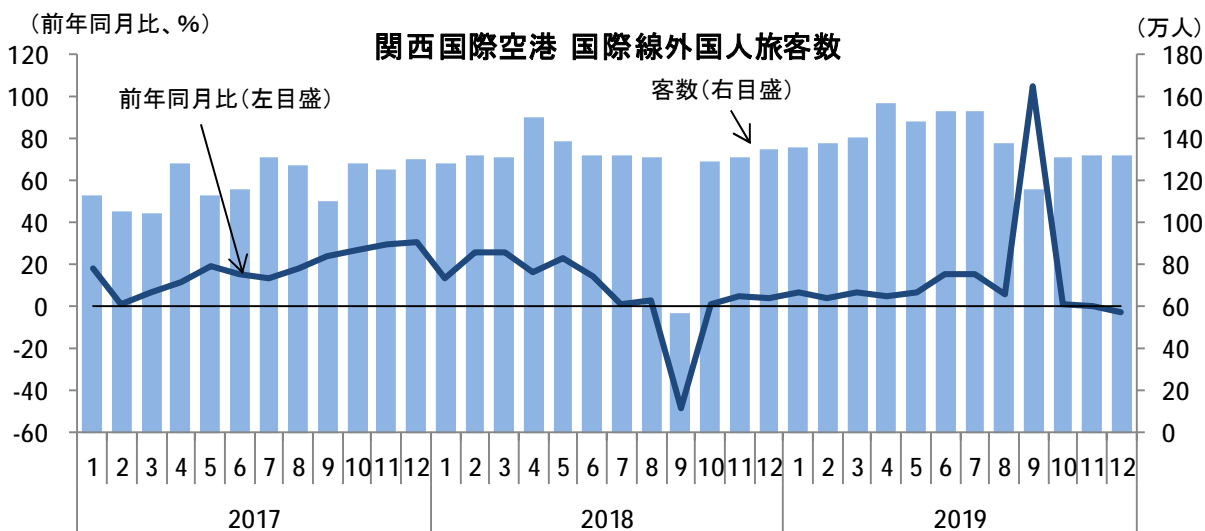
品目別の主な増減
(近畿、前年同月からの増減額順、12月)

増加	たばこ、石油製品
減少	原油及び粗油、半導体等製造装置

主要地域別輸入額の増減(近畿、前年同月比(%))、12月)

アジア(含む中国)	▲2.2	3ヶ月連続の減少
中国	▲7.1	3ヶ月連続の減少
EU	▲6.8	2ヶ月ぶりの減少
アメリカ	▲19.3	3ヶ月連続の減少

○関西国際空港 国際線外国人旅客数【前年同月比で15ヶ月ぶりの減少。】



(資料)関西エアポート(株)

	'19年10月	11月	12月
万人	131.0	P 131.8	P 132.3
前年比 (%)	1.4	P 0.5	P ▲2.3

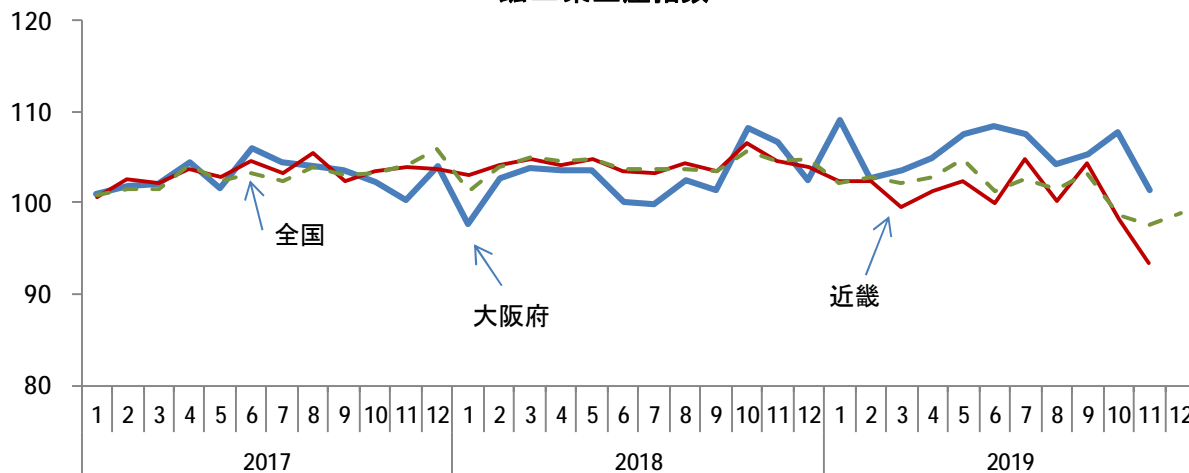
[供給] 生産・企業活動

生産動向は、弱い動きとなっている。大阪府(11月)では、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(11月)は低下、全国の生産(12月)は上昇。企業倒産では、件数、負債金額はともに悪化。

○鉱工業生産指数【大阪府(11月)は3ヶ月ぶりの低下。「生産用機械」、「輸送用機械」などが低下。近畿(11月、鉱工業)は2ヶ月連続の低下。全国(12月、鉱工業)は3ヶ月ぶりの上昇。】

(季節調整済)

鉱工業生産指数



(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」

※大阪府は製造工業指数。2015年=100。

鉱工業生産指数

季調済	'19年10月	11月	12月
大阪府	107.8	P 101.3	
近畿	98.2	93.4	
全国	98.6	97.6	P 98.9

鉱工業出荷指数

季調済	'19年10月	11月	12月
大阪府	105.9	P 99.9	
近畿	98.0	93.4	
全国	98.1	96.4	P 96.4

生産指数における産業別の主な変動

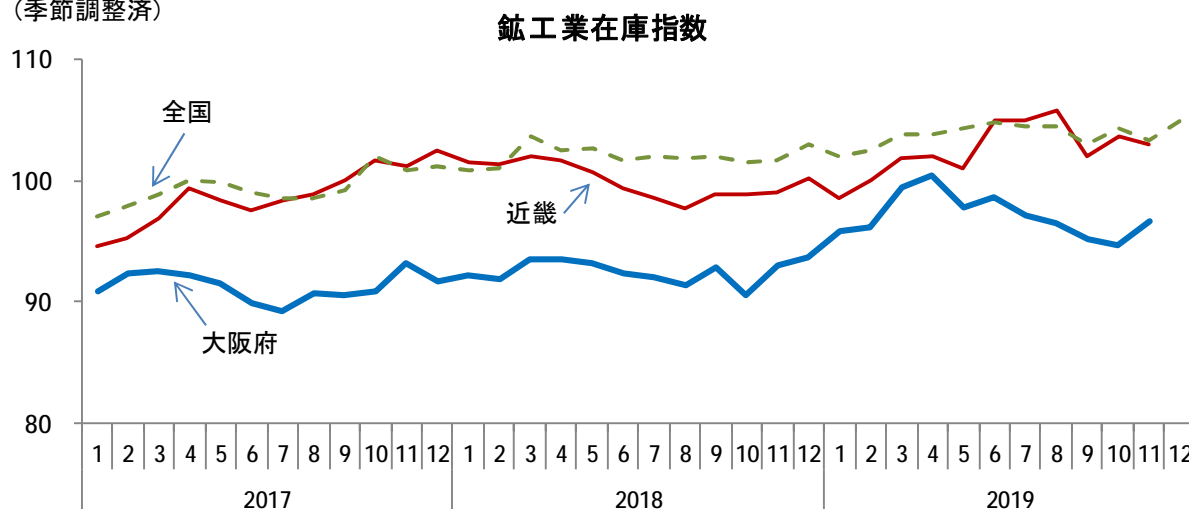
(大阪府、前月比(%)、寄与度順、11月速報)

上昇	化学(2.4):医薬品、溶剤系合成樹脂塗料
	食料品(2.7):ビール・発泡酒、新ジャンルビール
	石油・石炭製品(14.6):ガソリン、灯油
低下	生産用機械(▲29.1):シヨバル系掘削機械、超硬工具
	輸送機械(▲17.9):鉄道車両部品、小型乗用車
	電子部品・デバイス(▲33.9):アクティブ型液晶パネル

[供給] 生産・企業活動

○鉱工業在庫指数【大阪府(11月)は5ヶ月ぶりの上昇。「石油・石炭製品」、「化学」などが上昇。近畿(11月)は2ヶ月ぶりの低下。全国(12月)は2ヶ月ぶりの上昇。】

(季節調整済)



(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」

※大阪府は製造工業指数。2015年=100。

鉱工業在庫指数

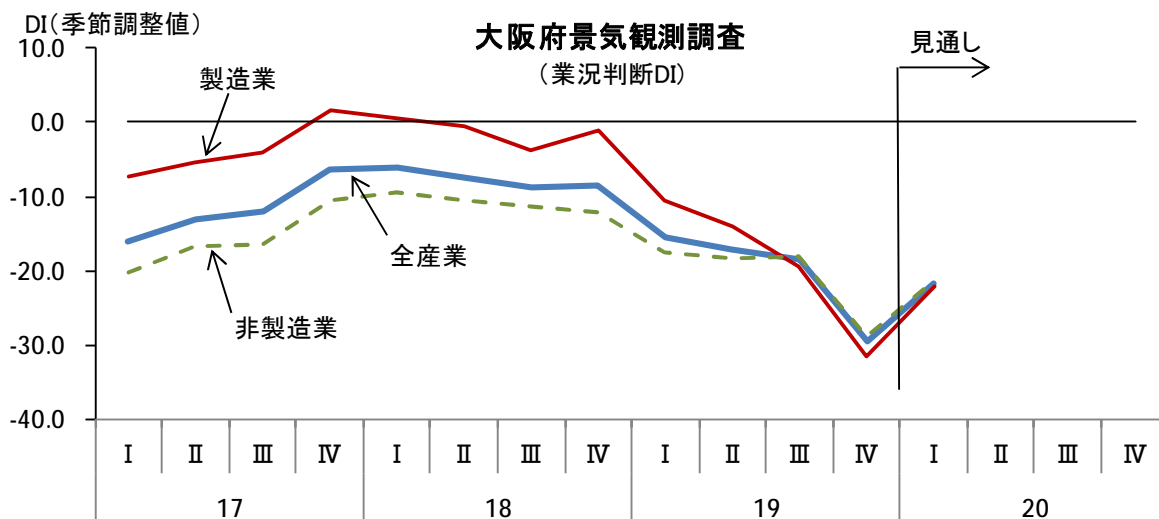
季調済	'19年10月	11月	12月
大阪府	94.6	P 96.7	
近畿	103.6	102.9	
全国	104.2	103.3	P 105.0

在庫指数における産業別の主な変動

(大阪府、前月比(%)、寄与度順、11月速報)

上昇	石油・石炭製品(22.6):軽油、重油 化学(3.3):合成洗剤、柔軟仕上げ剤
低下	汎用・業務用機械(▲2.4):汎用内燃機関、一般冷凍 空調用冷凍機 食料品(▲5.2):チョコレート

○企業の業況判断【10~12月期(全産業)は4期連続の悪化。】

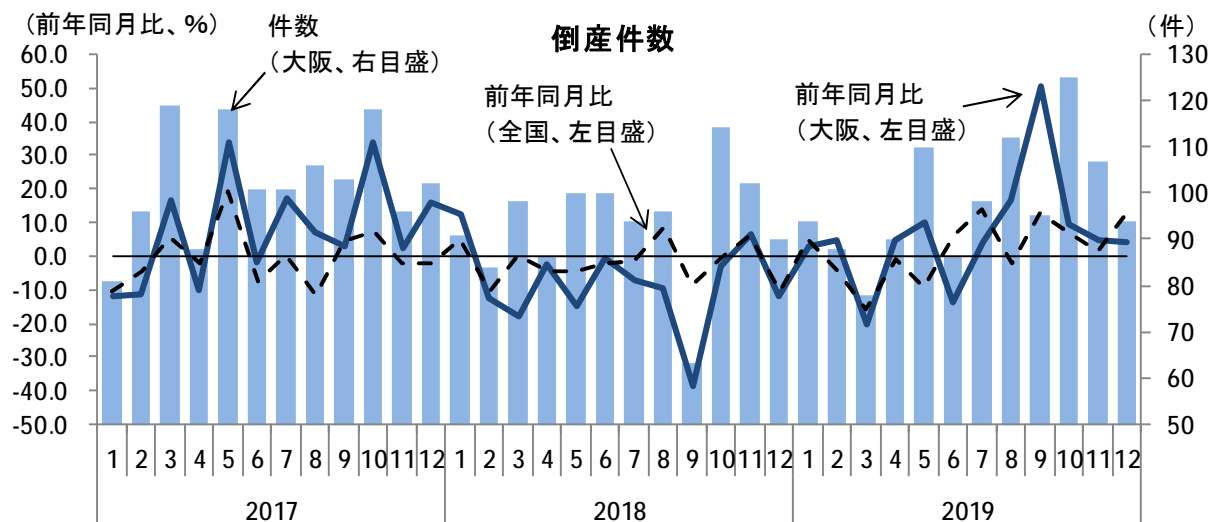


(資料)大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気観測調査」

季調済	'19年 4~6月	7~9月	10~12月	'20年1~3月 (見込み)
製造業	▲14.1	▲19.3	▲31.6	▲22.2
非製造業	▲18.4	▲18.1	▲28.7	▲21.2
全産業	▲17.1	▲18.4	▲29.4	▲21.7

[供給] 生産・企業活動

○企業倒産【倒産件数は前年同月比で6ヶ月連続の増加(悪化)、負債金額は前年同月比で2ヶ月連続の増加(悪化)。】



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

倒産件数

		'19年10月	11月	12月
件	大阪府	125	107	94
前年比 (%)	大阪府	9.6	4.9	4.4
	全国	6.8	1.3	13.1

負債金額

		'19年10月	11月	12月
億円	大阪府	102	95	214
前年比 (%)	大阪府	▲3.9	46.2	211.7
	全国	▲24.6	2.3	91.7

主要業種の倒産件数(大阪府)

	'19年10月	11月	12月
建設業	15	14	11
製造業	20	13	11
卸売業	17	22	11
小売業	15	13	18
サービス業他	48	35	33

主な倒産(大阪府、12月)

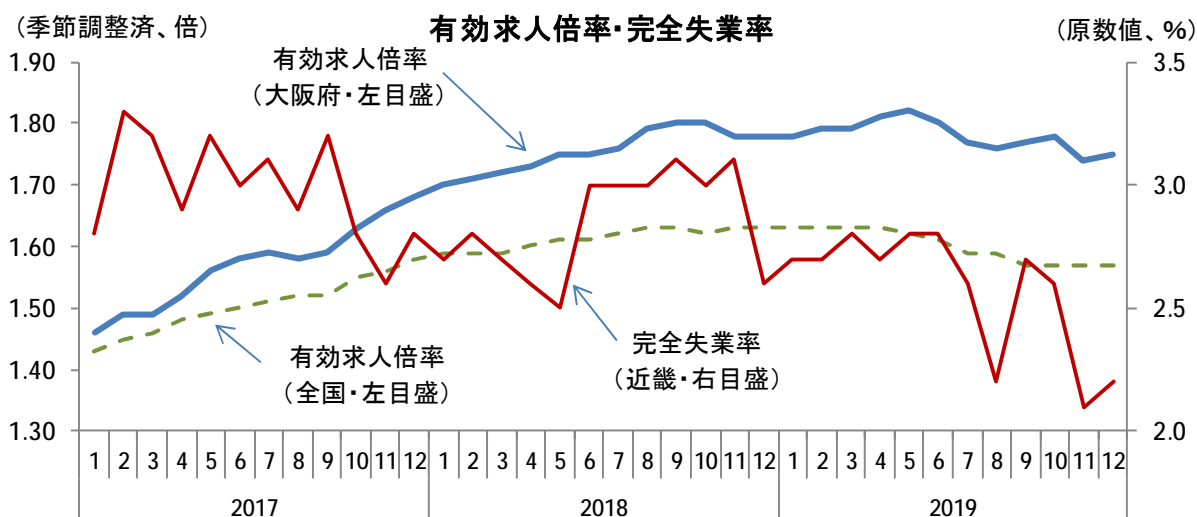
業種	負債額 (百万円)	倒産原因
ゴルフ場経営	10,496	販売不振
宿泊施設運営管理ほか	2,668	設備投資過大
ゲーム機器販売・レンタルほか	1,537	放漫経営
飲食店経営	1,305	既往のシワ寄せ
液晶テレビ用キャスターほか製造	900	販売不振
酒類等卸	720	既往のシワ寄せ
建設用機械部品・農業用機械部品製造	442	既往のシワ寄せ

[供給] 雇用

雇用は、改善している。近畿の失業率は改善。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。所定外労働時間(11月)は低下。

○完全失業率【近畿は7ヶ月連続の低下(改善)。】

有効求人倍率【大阪は2ヶ月ぶりの上昇】、新規求人倍率【大阪は2ヶ月ぶりの上昇】



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※有効求人倍率はパートを含む。

完全失業率(近畿、原数値)

	'19年10月	11月	12月
%	2.6	2.1	2.2
前年同月差	▲0.4	▲1.0	▲0.4

完全失業率(全国、季節調整値)

	'19年10月	11月	12月
%	2.4	2.2	2.2
前月差	0.0	▲0.2	0.0

大阪府、近畿及び全国の完全失業率(原数値、%)

	19年1~3月	4~6月	7~9月
大阪府	3.0	3.0	2.9
近畿	2.7	2.8	2.5
全国	2.4	2.4	2.3

(資料)大阪府統計課「大阪の就業状況」、総務省統計局「労働力調査」

有効求人倍率(季節調整値、倍)

	'19年10月	11月	12月
大阪府	1.78	1.74	1.75
全国	1.57	1.57	1.57

新規求人倍率(季節調整値、倍)

	'19年10月	11月	12月
大阪府	2.95	2.70	2.82
全国	2.44	2.32	2.43

(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」 ※パートを含む。

新規求人数の主要産業別の増減
(大阪府、前年同月比(%))

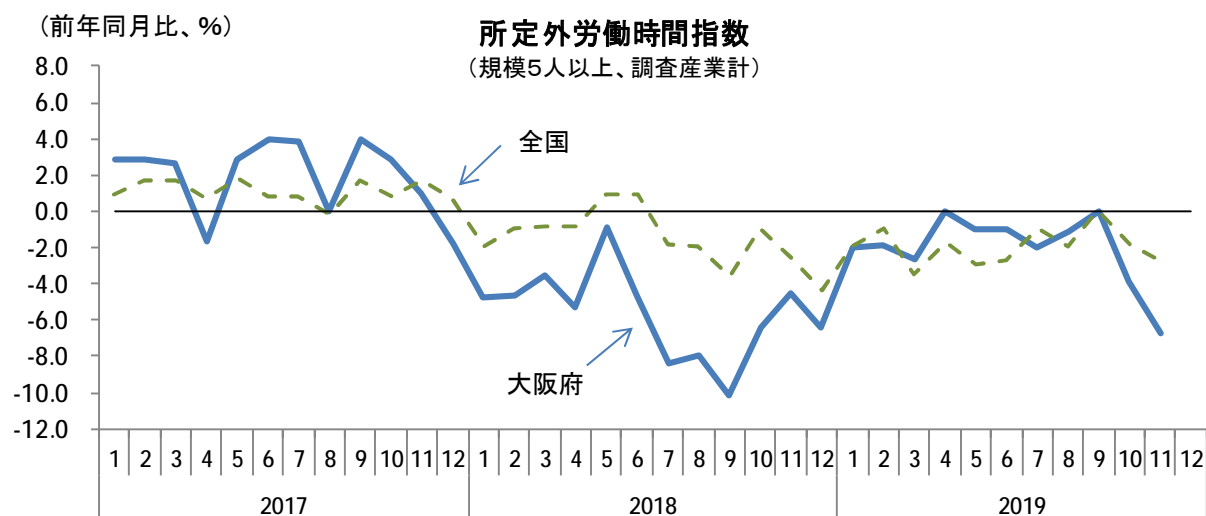
産業計	'19年10月	11月	12月
産業計	▲3.0	▲6.6	6.3
建設業	4.8	2.0	27.6
製造業	▲20.9	▲14.5	▲7.3
卸売業、小売業	▲6.6	▲5.4	4.9
宿泊業、飲食サービス業	5.8	▲5.0	30.5
医療、福祉	7.9	▲8.1	3.5

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

※新規求人数の増減は原数値での比較

[供給] 雇用

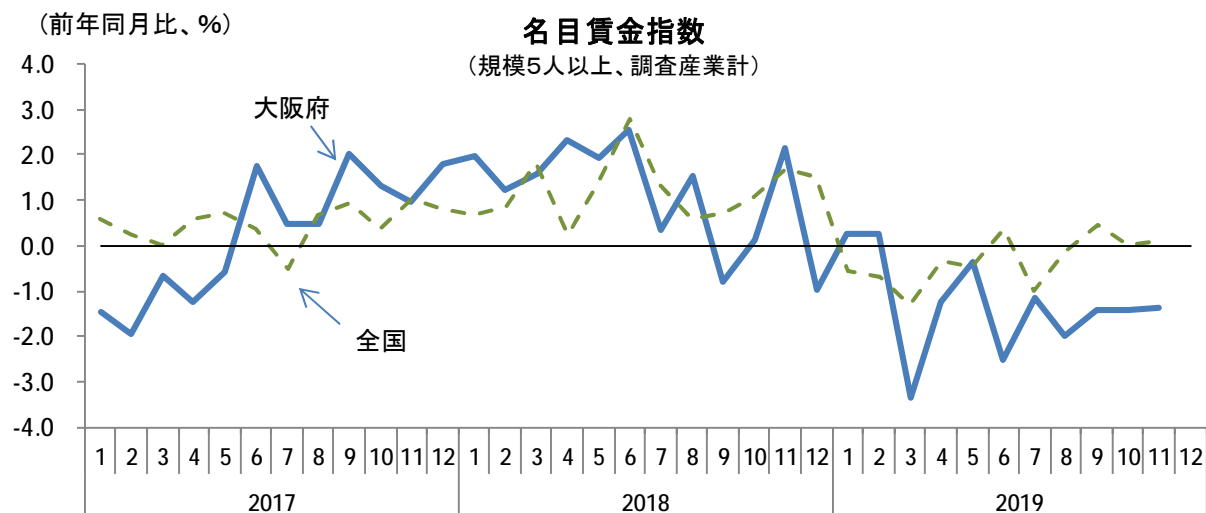
○所定外労働時間指数【大阪府(11月)は2ヶ月連続の低下。】



(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※事業所規模5人以上、前年同月比は労働時間指数(2015年=100)による。

		'19年10月	11月	12月
指数	大阪府	94.3	93.3	
前年比 (%)	大阪府	▲3.9	▲6.7	
	全国	▲1.8	▲2.7	

○名目賃金指数【大阪府(11月)は9ヶ月連続の低下。】

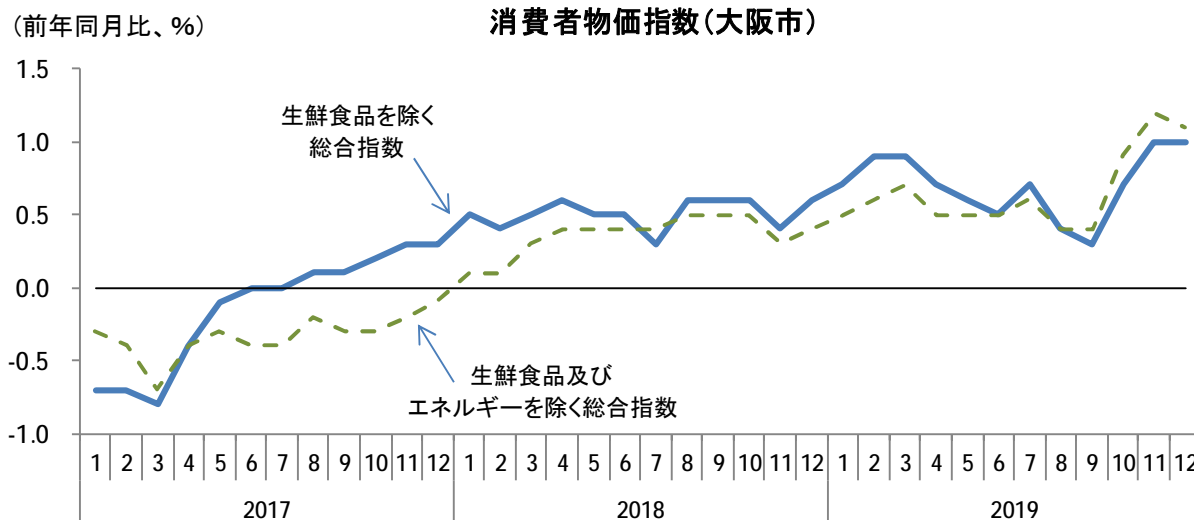


(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※事業所規模5人以上、前年同月比は名目賃金指数(2015年=100)による。

		'19年10月	11月	12月
現金給与総額(円)	大阪府	279,552	284,109	
前年比 (%)	大阪府	▲1.4	▲1.4	
	全国	0.0	0.1	

[その他] 物価

○消費者物価指数【大阪市の生鮮食品を除く総合指数は 29 ヶ月連続の上昇。「食料」「教養娯楽」が上昇に寄与。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 24 ヶ月連続の上昇。】



(資料)大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」
※2015年=100。

総合指数

		'19年10月	11月	12月
指数	大阪市	101.6	101.6	P 101.5
前年比 (%)	大阪市	0.5	0.9	P 0.9
	全国	0.2	0.5	0.8

生鮮食品を除く総合指数

		'19年10月	11月	12月
指数	大阪市	101.1	101.3	P 101.3
前年比 (%)	大阪市	0.7	1.0	P 1.0
	全国	0.4	0.5	0.7

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

		'19年10月	11月	12月
指数	大阪市	101.6	101.7	P 101.7
前年比 (%)	大阪市	0.9	1.2	P 1.1
	全国	0.7	0.8	0.9

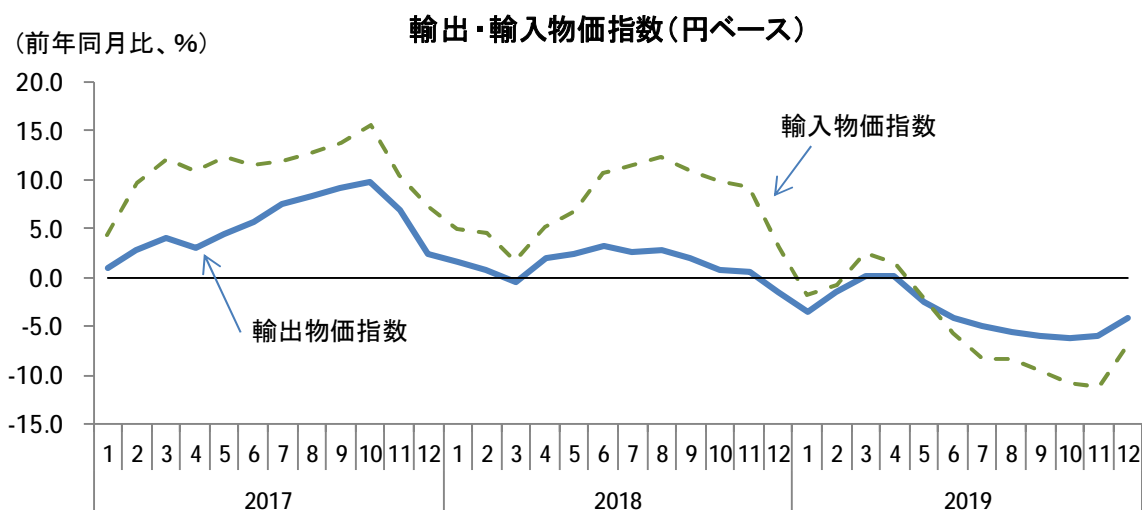
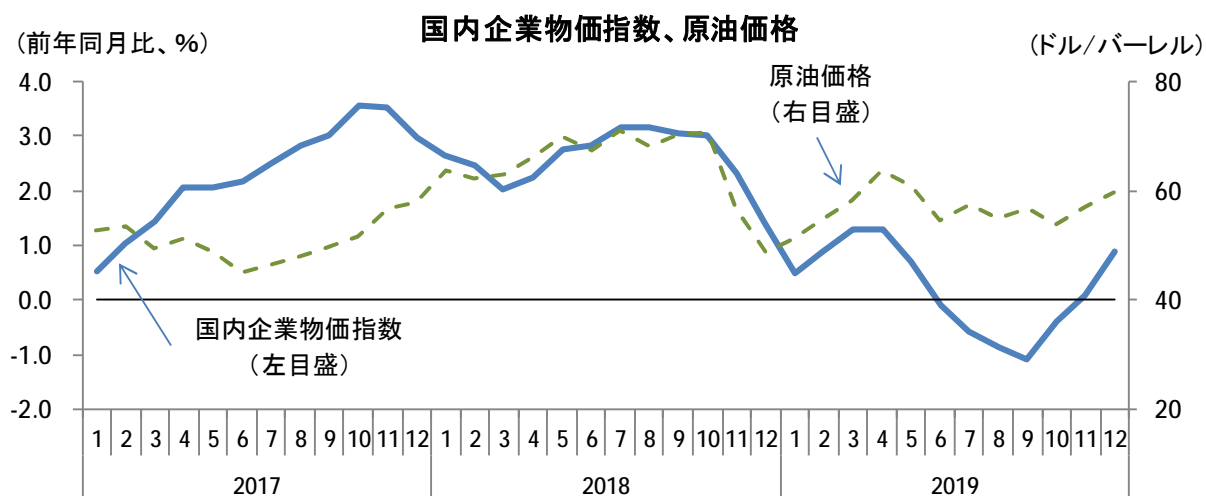
総合指数において主に変動した分類

(大阪市、前年同月比(%))、寄与度順、12月速報)

上昇	食料(1.9):肉類(豚肉 B、豚肉 A、牛肉(国産品))、菓子類(アイスクリーム、ケーキ、ゼリー)
	教養娯楽(2.9):教養娯楽用品(組立玩具、釣ざお、ペットフード(ドッグフード))、書籍・他の印刷物(月刊誌、週刊誌、新聞代(全国紙))
低下	教育(▲2.2):幼稚園保育料(私立)

[その他] 物価

○企業物価指数【国内企業物価指数は上昇。】



(資料) 日本銀行「企業物価指数」、IMF「Primary Commodity Prices」

※輸出・輸入物価指数は円ベース。物価指数は2015年=100。

企業物価指数

	'19年10月	11月	12月
国内企業物価指数	102.0	102.2	P 102.3
輸出物価指数	91.9	92.1	P 92.3
輸入物価指数	92.4	92.5	P 93.3

※輸出物価指数、輸入物価指数は円ベース。2015年=100。

原油価格(WTI)

	'19年10月	11月	12月
ドル/バーレル	53.979	57.110	59.858

国内企業物価指数の前月比変化に寄与した 主な類別・品目(12月速報、寄与度(%))

石油・石炭製品 (0.13) : ガソリン、軽油、A重油
 非鉄金属 (0.03) : 銅地金、電力・通信用メタルケーブル、銅荒引線
 農林水産品 (0.03) : 豚肉、鶏卵、鶏肉
 電力・都市ガス・水道 (▲0.02) : 業務用高圧電力、産業用特別高圧電力、産業用高圧電力
 電気機器 (▲0.02) : 監視制御装置、ルームエアコン、電気がま